



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
 コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松井 久憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 下野 覚 TEL 03-3542-5111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,271	△10.8	△94	—	△43	—	△61	—
2021年3月期第3四半期	22,726	△5.7	593	△41.3	664	△36.7	425	△35.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △64百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 535百万円 (△6.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△34.74	—
2021年3月期第3四半期	240.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	28,279	18,207	64.1
2021年3月期	29,234	18,664	63.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 18,121百万円 2021年3月期 18,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	220.00	220.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	220.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,200	△6.9	740	△39.5	830	△36.7	530	△40.2	298.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日 (2022年1月31日) 公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	1,794,000株	2021年3月期	1,794,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	21,594株	2021年3月期	21,242株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	1,772,622株	2021年3月期3Q	1,773,153株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や海外経済の改善により景気を持ち直しが期待される一方で、部材・部品供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスク、更には新型コロナウイルス変異株の影響も顕在化しており、好不調が混在した斑模様の状況となっております。

当業界においては、企業の生産活動後退や設備投資抑制といった新型コロナウイルス感染症の影響が依然残り、また慢性的な問題である人手不足も継続しておりますが、コロナ禍がプラス影響となる一部民間企業での設備投資増強の動き、首都圏の大規模開発プロジェクト、並びに企業のBCP対策や政府の国土強靱化対策等が需要回復の牽引役と期待されています。

このような状況の中、当社は電気設備工事業（内線・社会インフラ・送電）及び商品販売事業における提案営業力・コスト競争力強化に注力し、中規模改修案件及び営繕工事の粗利率改善を図るとともに、成長戦略の重点施策と位置付けている事業間連携活動を通じた事業機会の拡大や脱炭素社会実現への取り組みとして近年必要性が高まっているZEB・省エネルギー事業の展開等を積極的に進めてまいりました。しかしながら、コロナ禍の影響長期化に伴い、受注を見込んでいた中小規模改修案件・営繕工事等の発注繰り延べ等が生じたことに加え、部材・部品供給面での制約が工事工期や商品販売にマイナス影響を与え当期首に想定していた売上規模の確保が困難となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間では第1四半期並びに第2四半期からの経常利益改善を実現いたしました。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高202億71百万円、営業損失94百万円、経常損失43百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円となりました。

市場環境は当面斑模様が継続すると思われませんが、当社は提案営業力強化等の経営諸施策展開を通じて短納期営繕工事案件の確保、並びに中長期案件・大型案件の新規受注活動を継続し、経営目標の実現に取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①セグメント別受注実績の内訳

	2021年3月期		2022年3月期		増減	
	第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	16,475	73.5	16,063	73.6	△412	△2.5
商品販売	5,951	26.5	5,759	26.4	△192	△3.2
合計	22,426	100.0	21,822	100.0	△604	△2.7

②セグメント別完成実績の内訳

	2021年3月期		2022年3月期		増減	
	第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	16,775	73.8	14,512	71.6	△2,263	△13.5
商品販売	5,951	26.2	5,759	28.4	△192	△3.2
合計	22,726	100.0	20,271	100.0	△2,455	△10.8

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産合計

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、9億55百万円減少となりました。これは主に、短期貸付金の増加14億8百万円がある一方で、貸付期間が1年以内になったこと等に伴う長期貸付金の減少18億円及び工事代金の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少13億34百万円によるものです。

②負債合計

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億97百万円減少となりました。これは主に、法人税等の納付による未払法人税等の減少2億13百万円及び工事の進捗に伴う未成工事受入金の減少1億11百万円等によるものであります。

③純資産合計

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億57百万円減少となりました。これは主に、配当金の支払3億90百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上61百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年10月29日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。修正の詳細は、本日(2022年1月31日)公表の「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,541	1,480
受取手形・完成工事未収入金等	12,187	10,852
未成工事支出金	41	79
商品	205	421
短期貸付金	6,475	7,883
その他	428	570
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	20,875	21,285
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	688	669
土地	528	528
その他(純額)	73	60
有形固定資産合計	1,291	1,258
無形固定資産		
無形固定資産	263	574
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020	989
長期貸付金	3,000	1,200
退職給付に係る資産	1,969	2,090
繰延税金資産	384	449
その他	462	463
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	6,804	5,161
固定資産合計	8,359	6,994
資産合計	29,234	28,279
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,359	7,382
短期借入金	680	660
未払法人税等	214	1
未成工事受入金	275	164
賞与引当金	568	251
完成工事補償引当金	5	3
工事損失引当金	202	132
その他	797	957
流動負債合計	10,105	9,553
固定負債		
退職給付に係る負債	96	127
役員退職慰労引当金	157	41
その他	210	349
固定負債合計	464	518
負債合計	10,570	10,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	15,739	15,287
自己株式	△63	△65
株主資本合計	18,267	17,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	82
為替換算調整勘定	76	169
退職給付に係る調整累計額	135	55
その他の包括利益累計額合計	317	307
非支配株主持分	80	86
純資産合計	18,664	18,207
負債純資産合計	29,234	28,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	16,775	14,512
商品売上高	5,951	5,759
売上高合計	22,726	20,271
売上原価		
完成工事原価	13,629	12,192
商品売上原価	5,126	4,898
売上原価合計	18,755	17,091
売上総利益		
完成工事総利益	3,146	2,319
商品売上総利益	824	860
売上総利益合計	3,970	3,179
販売費及び一般管理費	3,377	3,273
営業利益又は営業損失(△)	593	△94
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	31	33
受取家賃	73	76
投資有価証券売却益	20	—
その他	10	7
営業外収益合計	147	132
営業外費用		
支払利息	5	5
貸貸費用	32	33
その他	39	42
営業外費用合計	76	81
経常利益又は経常損失(△)	664	△43
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	664	△43
法人税等	244	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	419	△54
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	425	△61

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	419	△54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△22
為替換算調整勘定	△9	93
退職給付に係る調整額	105	△80
その他の包括利益合計	115	△9
四半期包括利益	535	△64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541	△71
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(新型コロナウイルス感染症の影響等)

各種政策の効果等により持ち直しに向けた動きはあるものの、新型コロナウイルス感染症変異株による感染再拡大により、経済回復の見通しには依然として不透明感が残っております。

当社グループでは、工事収益、工事原価総額及び工事損失引当金の見積りについて、当第2四半期連結累計期間までは新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している社会経済活動が2021年度中に緩やかに回復してくることを前提として会計上の見積りを行って行っておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、上記内容を踏まえ2022年度中の段階的な回復を前提として会計上の見積りを行っております。この前提見直しによる影響は軽微であります。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響が更に長期化した場合には、部材供給の長期化等と併せ工事の中断や延期が発生し、社会経済活動の回復遅れに繋がる恐れがあります。この場合、人手不足による労務単価の上昇や銅価格上昇による資材価格の高騰等と併せて上記見積りの前提に齟齬が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。